



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
 コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 安夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 菅野 申一
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 079-235-6005
平成28年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	149,148	△13.0	12,188	32.9	11,540	18.5	7,416	13.3
27年3月期	171,495	6.1	9,169	33.2	9,735	44.2	6,547	61.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,628百万円 (△85.5%) 27年3月期 11,211百万円 (64.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.00	—	6.6	6.0	8.2
27年3月期	40.60	—	6.1	4.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △376百万円 27年3月期 △288百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	179,898	113,140	62.4	696.69
27年3月期	202,243	113,644	55.8	699.51

(参考) 自己資本 28年3月期 112,307百万円 27年3月期 112,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	28,770	△8,510	△18,807	20,628
27年3月期	20,698	△5,873	△17,426	19,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	1,612	24.6	1.5
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,934	26.1	1.7
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	△12.5	5,400	△12.9	5,300	△14.4	3,500	△11.2	21.71
通期	142,000	△4.8	12,400	1.7	12,300	6.6	8,200	10.6	50.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	28年3月期	167,124,036 株	27年3月期	167,124,036 株
①	28年3月期	5,922,766 株	27年3月期	5,871,797 株
②	28年3月期	161,226,887 株	27年3月期	161,280,133 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	139,980	△12.4	11,144	51.3	11,292	34.2	7,579	28.3
27年3月期	159,863	5.3	7,367	53.4	8,416	68.4	5,906	97.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	47.01	—
27年3月期	36.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	173,375		103,418	59.6			641.55	
27年3月期	190,292		100,563	52.8			623.64	

(参考) 自己資本 28年3月期 103,418百万円 27年3月期 100,563百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをご留意ください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご参照ください。)

次期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であるため、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の事業環境を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

【添付資料】

(目次)

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
参考資料	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

特殊鋼業界におきましては、主要な向け先である自動車業界、産業機械業界における生産減や在庫調整等により、需要は前期に比べて低い水準で推移しました。

このような中、当社グループの当期の売上高は、販売数量が前期に比べ減少したことや鉄スクラップサーチャージ制度の適用に伴う販売価格の低下などにより、前期比223億46百万円減の1,491億48百万円となりました。経常利益は、販売数量は減少したものの、原燃料価格の低下、減価償却費の減少やコストダウンの実施などにより、前期比18億5百万円増の115億40百万円、RO S（売上高経常利益率）は7.7%（前期は5.7%）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比8億69百万円増の74億16百万円、RO E（自己資本利益率）は6.6%（前期は6.1%）となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

当期の販売数量が前期に比べ減少したことや鉄スクラップサーチャージ制度の適用に伴う販売価格の低下などにより、売上高は前期比185億40百万円減の1,336億41百万円となりました。営業利益は、販売数量は減少したものの、原燃料価格の低下、減価償却費の減少やコストダウンの実施などにより、前期比27億22百万円増の87億77百万円となりました。

特殊材事業

当期の販売数量が前期に比べ減少したことなどにより、売上高は前期比13億46百万円減の71億98百万円、営業利益は販売数量の減少などにより、前期比3億72百万円減の13億85百万円となりました。

素形材事業

当期の販売数量が前期に比べ減少したことなどにより、売上高は前期比44億23百万円減の161億41百万円、営業利益は販売数量の減少などにより、前期比4億11百万円減の12億88百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当期の売上高は前期比10百万円増の16億80百万円、営業利益は前期比0百万円増の58百万円となりました。

(今後の見通し)

今後につきましては、わが国の景気が緩やかに回復していくことが期待される一方で、新興国経済の減速や金融資本市場の変動等の影響、特殊鋼業界における国際競争の激化や主要需要業界における在庫調整の継続、原燃料価格の上昇懸念などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力いたしますとともに、需要動向に即した生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対応した高品質の特殊鋼を安定的かつグローバルに供給できる事業体制の構築へ向けグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

以上を総合的に勘案し、次期の業績につきましては、売上高は1,420億円、経常利益は123億円、親会社株主に帰属する当期純利益は82億円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産残高は、売上債権、たな卸資産、投資有価証券や退職給付に係る資産の減少などにより、前期末比223億44百万円減の1,798億98百万円となりました。

負債残高は、借入金の返済を実施したことや仕入債務の減少などにより、前期末比218億40百万円減の667億58百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額の減少などにより、前期末比5億3百万円減の1,131億40百万円となりました。

この結果、当期末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.13（前期末は0.29）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益（111億31百万円）、減価償却費（93億43百万円）に加え、売上債権の減少（85億17百万円）、たな卸資産の減少（89億4百万円）、仕入債務の減少（△42億47百万円）、法人税等の支払（△48億28百万円）などにより、287億70百万円の収入（前期比80億72百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

省エネ、省力、既存設備の更新などを目的とする有形固定資産の取得による支出（△70億89百万円）などにより、85億10百万円の支出（前期比26億36百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の減少（△166億81百万円）などにより、188億7百万円の支出（前期比13億80百万円の支出増）となりました。

これらにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、206億28百万円（前期末比13億2百万円増）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	48.6%	50.2%	55.8%	62.4%
時価ベースの 自己資本比率	26.9%	34.3%	40.2%	46.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.4年	5.2年	1.6年	0.5年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	29.6倍	13.8倍	39.9倍	75.9倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債（ネット）／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、「期末株価終値」×「自己株式を除く期末発行済株式数」により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成25年3月期につきましては、期末日が金融機関休日であったことによる影響を補正しております。

(注4) 有利子負債（ネット）は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から返済に充当可能な現預金を差し引いたものであります。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20～30%程度を基準とし、第2四半期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

当期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が74億16百万円となったため、基本方針に則り年間では1株当たり12円とさせていただく予定であり、中間配当金を1株当たり6円実施いたしておりますので、期末配当金は1株当たり6円となる見込みであります。

なお、次期以降につきましても、基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいり所存であります。今回、具体的な金額は未定とさせていただきます。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営方針

平成26年3月期決算短信（平成26年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.sanyo-steel.co.jp/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内他社のI F R S適用動向や当社グループの国際的な事業展開等を踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,009	22,179
受取手形及び売掛金	49,195	40,531
電子記録債権	3,127	3,196
商品及び製品	9,810	8,590
仕掛品	23,347	17,532
原材料及び貯蔵品	13,546	11,506
繰延税金資産	1,640	1,804
その他	615	804
貸倒引当金	△6	△10
流動資産合計	121,286	106,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,859	47,676
減価償却累計額	△34,342	△35,130
建物及び構築物 (純額)	12,517	12,546
機械装置及び運搬具	198,200	201,577
減価償却累計額	△160,083	△165,425
機械装置及び運搬具 (純額)	38,116	36,151
土地	7,738	7,723
建設仮勘定	739	2,612
その他	8,318	8,539
減価償却累計額	△7,144	△7,387
その他 (純額)	1,174	1,152
有形固定資産合計	60,286	60,186
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,766	9,245
長期貸付金	1,209	1,007
繰延税金資産	159	166
退職給付に係る資産	4,960	1,373
その他	776	764
貸倒引当金	△160	△157
投資その他の資産合計	19,713	12,399
固定資産合計	80,956	73,764
資産合計	202,243	179,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,533	11,712
短期借入金	34,437	28,708
未払法人税等	3,062	2,205
未払金	4,158	6,211
未払費用	5,159	4,971
賞与引当金	2,028	2,118
役員賞与引当金	97	114
その他	1,798	1,317
流動負債合計	66,274	57,359
固定負債		
長期借入金	18,785	7,789
繰延税金負債	2,683	767
役員退職慰労引当金	87	52
退職給付に係る負債	552	591
その他	216	198
固定負債合計	22,324	9,398
負債合計	88,598	66,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,596	22,597
利益剰余金	64,171	69,491
自己株式	△1,812	△1,841
株主資本合計	105,137	110,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,294	1,677
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	1,808	1,491
退職給付に係る調整累計額	1,556	△1,294
その他の包括利益累計額合計	7,659	1,877
非支配株主持分	846	832
純資産合計	113,644	113,140
負債純資産合計	202,243	179,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	171,495	149,148
売上原価	148,951	123,911
売上総利益	22,543	25,237
販売費及び一般管理費		
販売費	6,315	5,633
一般管理費	7,058	7,415
販売費及び一般管理費合計	13,373	13,048
営業利益	9,169	12,188
営業外収益		
受取利息	47	52
受取配当金	166	205
補助金収入	205	353
為替差益	910	—
その他	236	221
営業外収益合計	1,565	833
営業外費用		
支払利息	506	360
為替差損	—	386
持分法による投資損失	288	376
コミットメントフィー	41	251
その他	163	105
営業外費用合計	1,000	1,481
経常利益	9,735	11,540
特別利益		
投資有価証券売却益	633	—
土地売却益	273	—
特別利益合計	907	—
特別損失		
固定資産除売却損	394	389
投資有価証券評価損	—	19
特別損失合計	394	409
税金等調整前当期純利益	10,247	11,131
法人税、住民税及び事業税	3,787	3,837
法人税等調整額	△162	△155
法人税等合計	3,625	3,682
当期純利益	6,622	7,448
非支配株主に帰属する当期純利益	74	31
親会社株主に帰属する当期純利益	6,547	7,416

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,622	7,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,470	△2,616
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	691	△264
退職給付に係る調整額	2,110	△2,851
持分法適用会社に対する持分相当額	316	△90
その他の包括利益合計	4,589	△5,820
包括利益	11,211	1,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,071	1,634
非支配株主に係る包括利益	140	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,596	58,056	△1,781	99,053
会計方針の変更による 累積的影響額			373		373
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,182	22,596	58,429	△1,781	99,426
当期変動額					
剰余金の配当			△806		△806
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,547		6,547
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,741	△30	5,710
当期末残高	20,182	22,596	64,171	△1,812	105,137

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,823	—	865	△553	3,135	715	102,905
会計方針の変更による 累積的影響額							373
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,823	—	865	△553	3,135	715	103,278
当期変動額							
剰余金の配当							△806
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,547
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,470		942	2,110	4,523	131	4,654
当期変動額合計	1,470	—	942	2,110	4,523	131	10,365
当期末残高	4,294	—	1,808	1,556	7,659	846	113,644

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,596	64,171	△1,812	105,137
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,182	22,596	64,171	△1,812	105,137
当期変動額					
剰余金の配当			△2,096		△2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,416		7,416
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,320	△28	5,292
当期末残高	20,182	22,597	69,491	△1,841	110,430

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,294	—	1,808	1,556	7,659	846	113,644
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,294	—	1,808	1,556	7,659	846	113,644
当期変動額							
剰余金の配当							△2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,416
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,616	2	△316	△2,851	△5,782	△14	△5,796
当期変動額合計	△2,616	2	△316	△2,851	△5,782	△14	△503
当期末残高	1,677	2	1,491	△1,294	1,877	832	113,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,247	11,131
減価償却費	9,826	9,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	231	90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139	41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△128	△573
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△34
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
受取利息及び受取配当金	△213	△258
支払利息	506	360
投資有価証券売却損益 (△は益)	△633	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19
持分法による投資損益 (△は益)	288	376
固定資産除売却損益 (△は益)	121	389
売上債権の増減額 (△は増加)	△862	8,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,075	8,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	785	△4,247
その他	1,179	△353
小計	23,303	33,724
利息及び配当金の受取額	215	253
利息の支払額	△519	△378
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,301	△4,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,698	28,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,113	△7,089
有形固定資産の売却による収入	348	52
無形固定資産の取得による支出	△313	△413
投資有価証券の取得による支出	△1	△194
投資有価証券の売却による収入	1,546	—
長期貸付金の回収による収入	202	202
3ヵ月超預金の純増減額 (△は増加)	△242	△324
その他	△301	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,873	△8,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,850	△13,332
長期借入れによる収入	—	2,929
長期借入金の返済による支出	△13,733	△6,278
自己株式の取得による支出	△32	△29
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△804	△2,090
非支配株主への配当金の支払額	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,426	△18,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,252	1,302
現金及び現金同等物の期首残高	21,579	19,326
現金及び現金同等物の期末残高	19,326	20,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「特殊材」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。なお、「特殊材」事業は、特殊材料事業と金属粉末事業を集約しております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「特殊材」事業は、耐熱・耐食合金(特殊材料事業)、金属粉末製品(金属粉末事業)などの製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	142,204	8,545	20,564	171,314	180	171,495	—	171,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,976	—	—	9,976	1,489	11,466	△11,466	—
計	152,181	8,545	20,564	181,291	1,670	182,961	△11,466	171,495
セグメント利益	6,055	1,758	1,700	9,513	57	9,571	△401	9,169
その他の項目								
減価償却費	9,043	185	542	9,771	6	9,777	△14	9,763

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△401百万円は、棚卸資産の調整額△438百万円、セグメント間取引消去36百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載していません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	125,686	7,198	16,141	149,027	121	149,148	—	149,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,954	—	—	7,954	1,558	9,513	△9,513	—
計	133,641	7,198	16,141	156,981	1,680	158,661	△9,513	149,148
セグメント利益	8,777	1,385	1,288	11,451	58	11,510	678	12,188
その他の項目								
減価償却費	8,567	198	535	9,301	6	9,308	△18	9,290

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益の調整額678百万円は、棚卸資産の調整額653百万円、セグメント間取引消去24百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	699.51 円	696.69 円
1株当たり当期純利益金額	40.60 円	46.00 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,547 百万円	7,416 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	6,547 百万円	7,416 百万円
普通株式の期中平均株式数	161,280,133 株	161,226,887 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	113,644 百万円	113,140 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	846 百万円 (846 百万円)	832 百万円 (832 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	112,797 百万円	112,307 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	161,252,239 株	161,201,270 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考資料

平成28年3月期 決算発表

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：千t、百万円、%)

	当期	前期	増減	増減率	予想	増減	増減率
	28年3月期	27年3月期			29年3月期		
売上数量	988	1,054	△66	△6.2	972	△16	△1.6
売上高	149,148	171,495	△22,346	△13.0	142,000	△7,148	△4.8
営業利益	12,188	9,169	3,018	32.9	12,400	211	1.7
経常利益	11,540	9,735	1,805	18.5	12,300	759	6.6
(ROS)	(7.7)	(5.7)	(2.0)		(8.7)	(1.0)	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,416	6,547	869	13.3	8,200	783	10.6
設備投資	9,908	7,176	2,732	38.1	10,000	91	0.9
減価償却費	9,343	9,826	△483	△4.9	9,000	△343	△3.7

(参考) 当期の四半期業績推移

(単位：千t、百万円、%)

	28年3月期				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
売上数量	260	238	242	248	988
売上高	40,840	38,016	35,595	34,695	149,148
営業利益	3,297	2,904	3,452	2,533	12,188
経常利益	3,435	2,757	3,401	1,945	11,540
(ROS)	(8.4)	(7.3)	(9.6)	(5.6)	(7.7)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,273	1,667	2,258	1,217	7,416

2. 28年3月期の経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 原燃料価格	103	1. 販売数量	21
2. 変動費のコストダウン	25	2. 販売価格・構成等	80
3. 固定費の減少	10	3. 営業外損益	12
4. その他	1	4. 連結子会社の利益減	8
計 (A)	139	計 (B)	121
		差引 (A) - (B)	18